

【参考資料1】 北海道の建設業の現状分析

国土交通省 北海道局
平成21年10月

地域における建設業① ～ 北海道の建設業の現状分析 ～

		建設業の現状		特 徴
項目	資料番号	全 国	北海道	
地域における建設業①	産業別構成比	【資料1】 【資料2】	○全国では、製造業25.5%、サービス業23.7%、卸売・小売業13.8%の割合が高い	○北海道では、サービス業27.5%、卸売・小売業14.3%、不動産業13.4%の割合が高い
			○H8全国：建設業9.3%（関東8.3～北海道・東北14.0%、九州10.1%） ○H18全国：建設業5.5%（近畿4.6%～北海道・東北7.4%、九州6.5%）	○H8北海道：建設業15.5% ○H18北海道：建設業9.2%
	産業別成長寄与度	【資料3】	○産業別成長寄与度（H8→H18） 全国では、サービス業、製造業のプラス寄与が大きい：全産業10.2%（建設業-3.3%～製造業4.8%、サービス業5.9%）	○産業別成長寄与度（H8→H18） 北海道では、建設業のマイナス寄与が大きい：全産業-5.6%（建設業-6.8%、製造業-1.1%～サービス業3.3%）
経済波及効果	【資料4】		○経済波及効果 ・直接需要額9,251億円の場合、生産誘発額17,500億円（1.89倍）、就業者誘発数137,000人 ・他産業への生産誘発額割合は47%、就業者誘発数割合は45%	○建設産業以外の他産業に対しても生産誘発、就業者誘発の波及が大きい

地域における建設業② ～ 北海道の建設業の現状分析 ～

項目		建設業の現状		特徴	
		全国	北海道		
地域における建設業②	建設業の就業者数等	【資料5】 【資料6】	○H19年度建設業就業者数は、ピーク時(H9)から約19%減少 ○近年の推移(H15→H19):0.91	○H19年度建設業就業者数は、ピーク時(H7/8/9平均)から約23%減少 ○近年の推移(H15→H19):0.90	○ピークからの減少は全国よりも大 ○H15～H19の推移は全国と同程度
		【資料7】	○全産業に占める建設業従業者数の割合(H18) ・全国:総数7.1%、～1万人12.2%、1～5万人8.4%、5～10万人7.6%、10～100万人6.6%、100万人～6.4% ・九州:総数8.1%、～1万人12.6%、1～5万人9.0%、5～10万人8.0%、10～100万人7.8%、100万人～6.8%	○全産業に占める建設業従業者数の割合(H18) ・北海道:総数9.3%、～1万人12.7%、1～5万人10.5%、5～10万人8.4%、10～100万人8.9%、100万人～8.3%	○北海道の建設業従業者の割合は全国より大 ○小さな市町村ほど建設業の割合が大
			○全産業における従業者数の増加率(H13→H18) -6.2%、【H18人口規模別】 ・札幌:-2.4%、10～100万:-8.8%、5～10万:-5.5%、1～5万:-6.7%、～1万:-11.1% ○建設業における従業者数の増加率(H13→H18) -21.1% 【H18人口規模別】 ・札幌:-14.3%、10～100万:-23.3%、5～10万:-17.8%、1～5万:-22.9%、～1万:-29.6%	○概ね人口の少ない市町村ほど、全産業の従業者数の減少が大きく、建設業の減少が大きき要因	
	建設業の事業所数	【資料5】 【資料6】	○H19年度建設業者数は、ピーク時(H11)から約16%減少 ○近年の推移(H15→H19):0.91	○H19年度建設業者数は22,349社(内大臣認可121)で、ピーク時(H11)から約14%減少 ○近年の推移(H15→H19):0.91	○ピークからの推移は全国と同程度 ○H15～H19の推移は全国と同程度
		【資料8】	○全産業に占める建設業事業所数の割合(H18) 総数9.8%、人口1万人未満11.7%、1-5万人10.4%、5-10万人10.7%、人口10万人以上(札幌除)9.6%、札幌8.6%	○小さな市町村ほど建設業の割合大	

		建設業の現状		特 徴	
項目	資料番号	全 国	北海道		
建設市場の現状	建設投資額	【資料9】	○H20公共比率 ・全国：公共34.4%(土木29.8%、建築4.6%)、民間65.6%(土木13.1%、建築52.5%) ・九州：公共46.1%(土木39.6%、建築6.5%)、民間53.9%(土木9.5%、建築44.4%)	○H20公共比率 ・北海道：公共58.8%(土木53.9%、建築4.9%)、民間41.1%(土木6.4%、建築34.7%)	○北海道は公共土木の割合が大きく、民間投資が小さい ○全国に比べて北海道の減少率大 ○全国に比べて公共の減が大きく、民間が更に下げ幅を押し下げている。
		【資料5】 【資料6】	○H19年度建設投資額 ・全体 ピーク時(H3)から約43%減少 ・公共 ピーク時(H5)から約52%減少	○H19年度建設投資額 ・全体 ピーク時(H5)から約53%減少 ・公共 ピーク時(H11)から約60%減少	
			○近年の推移(H15→H19) 民間1.04、公共0.72、計0.90	○近年の推移(H15→H19) 民間0.83、公共0.61、計0.70	
	営業利益率の推移	【資料10】		○H19年度営業利益率：0.5%(3,191社) ・売上高別(3億未満-2.4%、10億未満0%、30億未満0.9%、50億未満1.4%、50億以上0%) ○近年の推移(H15：2.0%、H16：2.3%、H17：0.9%、H18：1.7%→H19：0.5%)：0.25	○売上高の規模が小さいほど利益率は低い。売上高3億円未満の規模ではマイナス ○経年的に低下傾向
	【資料11】		○部門別営業利益率の推移 H15(全体2.0%、土木2.4%、建築0.9%、土木建築2.2%) ～H19(全体0.5%、土木0.0%、建築0.3%、土木建築0.6%)	○土木の営業利益率が建設業全体の営業利益率に与える影響大	
	1社当完成工事高	【資料12】	○推移(H14→H18)417→436 資本金5千万円以上7,363→6,901、5千万円未満208→216	○推移(H14→H18)298→274 資本金5千万円以上3,424→3,054、5千万円未満212→192(1-5千万円未満324→324、1千万円未満68→55)	○北海道の1社当たり完工高は小さい ○資本金5千万円未満の企業の完工高は、全国では増加、北海道は減少
	倒産件数の推移	【資料13】	○H20年度倒産件数：4,467件、全産業に占める割合：28.6% ○昨年との比較(H19→H20)：1.11	○H20年度倒産件数：279件、全産業に占める割合：38.0% ○昨年との比較(H19→H20)：1.31	○全国に比べて建設業の倒産が全体に占める割合大 ○事業所数(9.8%)、就業者数(9.3%)の全産業に占める割合に比べ、倒産比率が大
		【資料14】		○原因別状況：業績不振77.4%、既往のしわ寄せ7.9%、放漫経営5.4%、他社倒産の余波3.9%・・・	○倒産原因は業績不振が多くを占める

		建設業の現状		特 徴	
項目	資料番号	全 国	北海道		
公共・民間工事の現状	新設・維持修繕工事の推移	【資料15】	○H17年度新設・維持修繕工事 新設76%(公共31%、民間69%)、維持修繕24%(公共26%、民間74%)	○H17年度新設・維持修繕工事 新設81%(公共56%、民間44%)、維持修繕19%(公共39%、民間61%)	○社会資本ストックの老朽化等に伴い維持管理型工事の割合が増加
			○新設・維持修繕工事の推移(H13→H17):維持比率0.21→0.24:1.14	○新設・維持修繕工事の推移(H13→H17):維持比率0.16→0.19:1.18	
	工事請負有資格者数	【資料16】		○経営審査申請数の推移(H15→H19) H15(10,863(許可業者の44.1%))→H19(9,524(42.6%)):0.88	○建設業許可業者数、就業者数と同程度の減少率
				○北海道開発局有資格者推移 A:93、B:501、C:863、D:2,883、計4,340(H16.4.1現在)→A:56(0.60)、B:300(0.60)、C:500(0.58)、D:2,559(0.89)、計3,415(0.79)(H21.4.1現在)	○全体として減少する中で、Dクラスの減少率は相対的に小さい
	公共工事の契約状況	【資料17】	○H19年度工事件数は167,700件(前年度比4.3%減)で、請負契約額は約9兆4,329億円(前年度比0.5増)。	○H19年度工事件数は8,988件(前年度比4.2%減)で、請負契約額は約8,597億円(前年度比4.7%減)。	○国の発注割合が全国の2倍程度と高い一方、市町村の割合は小
			○発注者別請負契約額の構成は、都道府県27.0%、市町村25.7%、国22.4%で全体の75.1%。	○発注者別請負契約額の構成は、都道府県25.8%、市町村19.6%、国41.3%で全体の86.7%。	
	民間工事の契約状況	【資料18】	○資本金階層別契約額では、資本金1億円以上51.7%、5,000万円-1億円12.5%、1,000-5,000万円35.1%、個人と1,000万円未満0.7%。	○資本金階層別契約額では、資本金1億円以上44.2%、5,000万円-1億円18.6%、1,000-5,000万円37.2%、個人と1,000万円未満0。	○北海道では資本金1,000万円以上1億円以下の企業が半分以上受注
			【資料19】	○H19年度工事件数は89,027件(前年度比17.21%増)で、請負契約額は約11兆8,786億円(前年度比37.9%増)。	○H19年度工事件数は2,838件(前年度比25.2%減)で、請負契約額は約3,408億円(前年度比6.1%増)。
		○発注者別の構成は、運輸業・通信業27.8%、製造業27.5%、電気・ガス業18.3%～。	○発注者別の構成は、運輸業・通信業23.6%、サービス業21.3%、製造業19.5%、電気・ガス業15.7%～。		

		建設業の現状		特 徴	
項目	資料番号	全 国	北海道		
建設業の現状	建設業就業者の年齢構成	【資料20】	○H20年建設業就業者の年齢構成 15-29:13.0%、30-39:24.2%、40-49:19.6%、50-:43.2%	○H20年建設業就業者の年齢構成 15-29:12.5%、30-39:20.8%、40-49:20.8%、50-:45.8%	○50歳以上の構成割合が全国と比べても高い
			○就業者の年齢構成推移(H16→H20) 50-:42.1%→43.2%(1.03)	○就業者の年齢構成推移(H16→H20) 50-:40.0%→45.8%(1.15)	○高齢化が急速に進んでいる
		【資料21】	○全産業に占める年齢構成別割合(H20) 全体8.4%、15-24:5.0%、25-34:8.0%、35-44:8.5%、45-54:8.5%、55-64:10.6%、65-:7.4%	○全産業に占める年齢構成別割合(H20) 全体9.2%、15-24:5.6%、25-34:6.7%、35-44:9.3%、45-54:10.9%、55-64:11.9%、65-:10.1%	○若い年齢層が少ない一方で高齢者の割合が高い
	建設業における給与額	【資料22】	○一人平均月間現金給与額(建設業) ・H9:398千円、H14:368千円、H19:376千円 ○一人平均月間現金給与額(全産業) ・H9:423千円、H14:414千円、H19:413千円	○一人平均月間現金給与額(建設業) ・H9:360千円、H14:353千円、H19:346千円 ○一人平均月間現金給与額(全産業) ・H9:317千円、H14:302千円、H19:277千円	○給与額は、道内全産業との比較では高水準であるが、全国の建設業と比較すると低い
	建設業における労働時間		○一人平均月間労働時間数(建設業) ・H9:173時間、H14:173時間、H19:175時間 ○一人平均月間労働時間数(全産業) ・H9:169時間、H14:168時間、H19:171時間	○一人平均月間労働時間数(建設業) ・H9:179時間、H14:175時間、H19:179時間 ○一人平均月間労働時間数(全産業) ・H9:161時間、H14:154時間、H19:152時間	○労働時間は、道内全産業を大きく上回り、全国の建設業と比較しても長時間
	労働災害	【資料23】	○H19年建設業関係労働災害:26,567人(死亡461人(対全産業34.0%)、休業4日以上の負傷26,106人(対全産業21.5%)) ○推移(H15→H19):10.9%減少	○H19年建設業関係労働災害:1,093人(死亡26人(対全産業28.9%)、休業4日以上の負傷1,067人(対全産業14.5%)) ○推移(H15→H19)1,386人→1,093人(0.78)	○死亡者数の割合(28.9%)は就業者数割合(9.3%)に比べ極めて高い
建設業の合併等	【資料24】		○北海道開発局競争入札参加資格者の合併等 H16(吸収合併21、営業譲渡25、その他1)、H17(吸収合併40、営業譲渡5、その他1)、H18(吸収合併32、営業譲渡12、その他2)、H19(吸収合併19、営業譲渡10)、H20(吸収合併36、営業譲渡13)	○近年概ね50件程度(吸収合併は20～30、営業譲渡は10件前後)で推移	

【資料1】産業別構成比(96年) ~ 地域における建設業① ~

○他地域と比較して、北海道の産業全体に対する建設業の占める割合は高い

	全国	北海道	全国ブロック別						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	1.5%	3.6%	3.6%	0.8%	1.3%	0.6%	1.6%	3.6%	3.3%
鉱業	0.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%
製造業	23.3%	11.7%	17.3%	21.4%	33.5%	24.1%	28.1%	22.6%	17.4%
建設業	9.3%	15.5%	14.0%	8.3%	8.4%	8.5%	9.6%	10.6%	10.1%
電気・ガス・水道業	2.9%	2.7%	4.1%	2.2%	3.3%	2.9%	3.2%	3.3%	3.3%
卸売・小売業	16.3%	16.8%	15.5%	16.4%	14.5%	17.7%	15.8%	15.3%	17.6%
金融・保険業	6.8%	5.6%	5.3%	8.5%	5.3%	6.7%	5.5%	6.1%	5.8%
不動産業	12.6%	11.4%	12.2%	13.7%	10.7%	13.1%	11.0%	11.0%	11.7%
運輸・通信業	7.0%	9.9%	7.8%	6.7%	6.5%	7.0%	7.0%	7.4%	8.1%
サービス業	20.2%	22.6%	20.0%	22.0%	16.5%	19.3%	18.0%	19.9%	22.5%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※全産業の総生産額に占める各産業の生産額の占める割合

【資料2】産業別構成比(06年) ~ 地域における建設業① ~

○他地域と比較して、北海道の産業全体に対する建設業の占める割合は高い

	全国	北海道	全国ブロック別						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	1.2%	4.6%	3.5%	0.6%	0.9%	0.5%	1.2%	3.0%	2.8%
鉱業	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%
製造業	25.5%	11.2%	22.6%	20.8%	38.8%	26.5%	32.3%	25.0%	19.7%
建設業	5.5%	9.2%	7.4%	5.1%	5.4%	4.6%	5.7%	5.7%	6.5%
電気・ガス・水道業	3.3%	3.5%	4.9%	2.6%	3.4%	3.2%	3.8%	4.3%	3.7%
卸売・小売業	13.8%	14.3%	12.0%	15.1%	11.4%	15.4%	11.6%	12.3%	14.2%
金融・保険業	6.7%	5.2%	4.8%	8.6%	4.9%	6.0%	5.8%	6.3%	5.4%
不動産業	13.0%	13.4%	13.1%	14.1%	10.5%	13.5%	11.6%	12.2%	12.2%
運輸・通信業	7.5%	10.9%	8.2%	7.2%	6.6%	7.5%	7.9%	8.2%	8.9%
サービス業	23.7%	27.5%	23.7%	26.0%	18.3%	23.0%	20.1%	23.0%	26.6%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※全産業の総生産額に占める各産業の生産額の占める割合

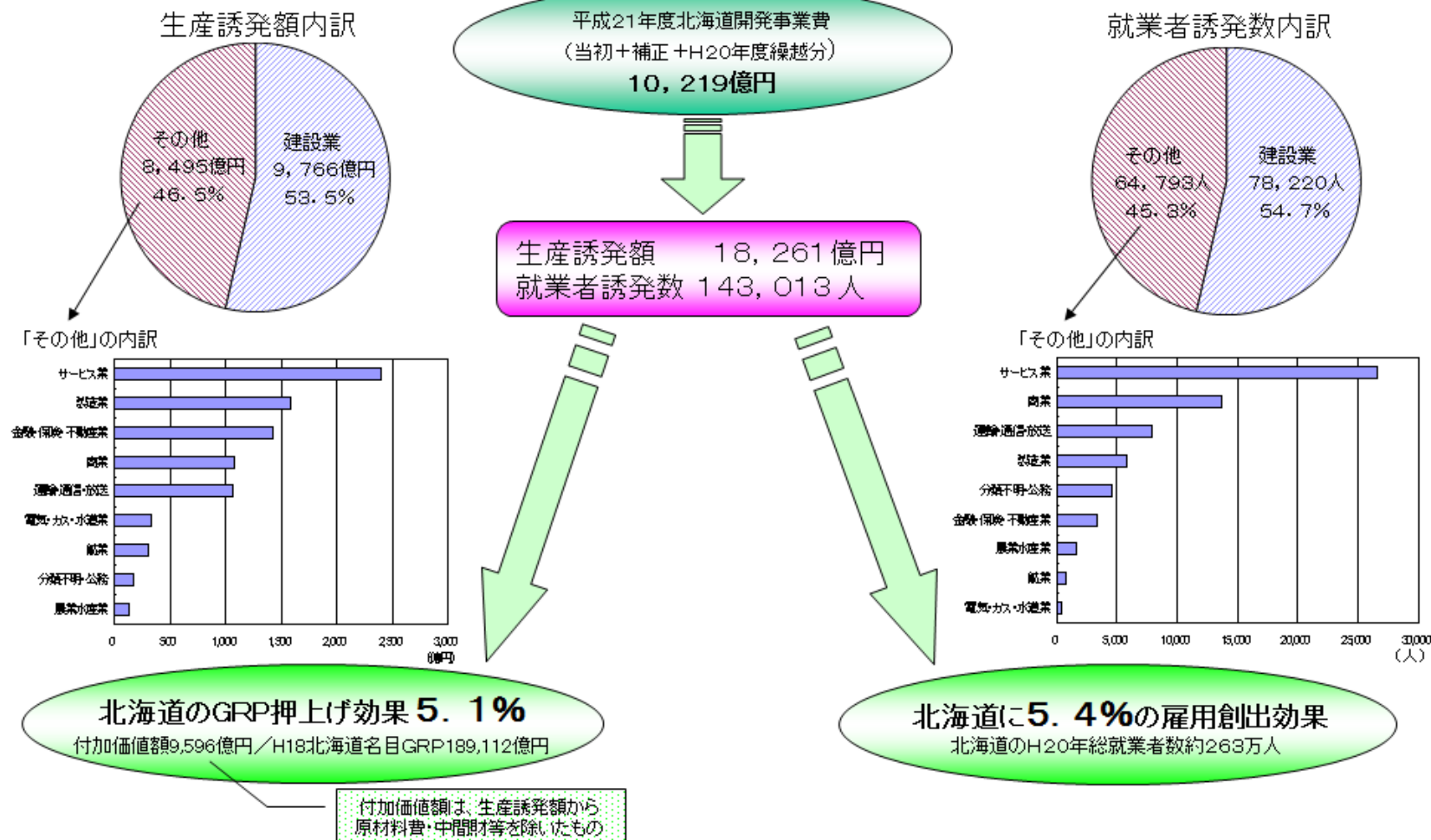
【資料3】産業別成長寄与度(96年－06年)

- 10年前との比較では他地域と比べても建設業の落ち込みが大
- 北海道の総生産は10年間で減だが、主因は建設業の減少

	全国	北海道	全国ブロック別						
			北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
農林水産業	-0.1%	0.7%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.3%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-0.1%
製造業	4.8%	-1.1%	6.1%	2.2%	12.3%	2.9%	7.1%	3.5%	4.1%
建設業	-3.3%	-6.8%	-6.3%	-2.5%	-2.0%	-3.8%	-3.5%	-4.6%	-3.0%
電気・ガス・水道業	0.7%	0.6%	1.0%	0.7%	0.8%	0.4%	0.9%	1.1%	0.7%
卸売・小売業	-1.0%	-3.4%	-3.0%	0.7%	-1.0%	-2.0%	-3.2%	-2.4%	-2.2%
金融・保険業	0.5%	-0.7%	-0.3%	1.4%	0.5%	-0.6%	0.8%	0.5%	0.1%
不動産業	1.7%	1.2%	1.4%	2.3%	1.7%	0.7%	1.7%	1.8%	1.6%
運輸・通信業	1.3%	0.4%	0.7%	1.5%	1.4%	0.7%	1.6%	1.2%	1.6%
サービス業	5.9%	3.3%	4.6%	7.6%	5.1%	4.2%	4.0%	4.2%	6.5%
全産業	10.2%	-5.6%	3.5%	13.6%	18.3%	2.1%	9.0%	4.6%	8.9%

※各産業の生産額の成長寄与率 (06年各産業生産額－96年各産業生産額)／96年全産業生産額

○建設産業以外の他産業に対しても生産誘発、就業者誘発の波及が大きい



※GRP・・・Gross Regional Product(域内総生産の略称)

出典:「平成18年度道民経済計算」(北海道)、「平成20年労働力調査」(総務省)
「平成15年延長北海道産業連関表」(北海道開発局)から試算

出典:「平成20年労働力調査」(総務省:H21年6月公表)

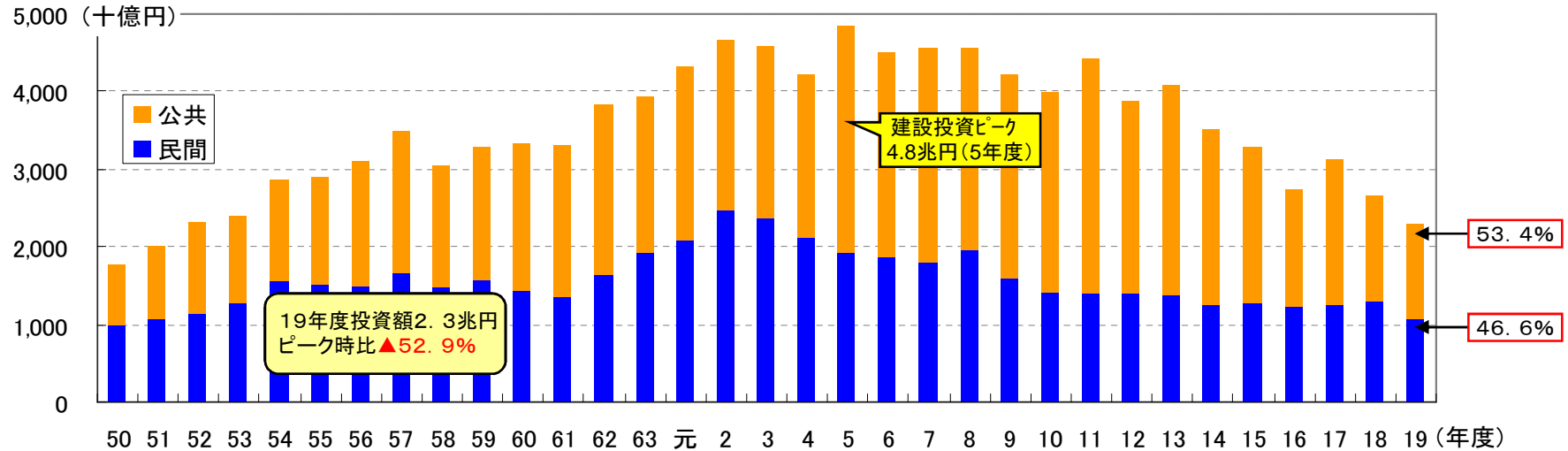
「平成15年延長北海道産業連関表」(北海道開発局:H19年3月公表)から北海道開発局で試算

【資料5】北海道の建設投資額・建設業者数・就業者数の推移

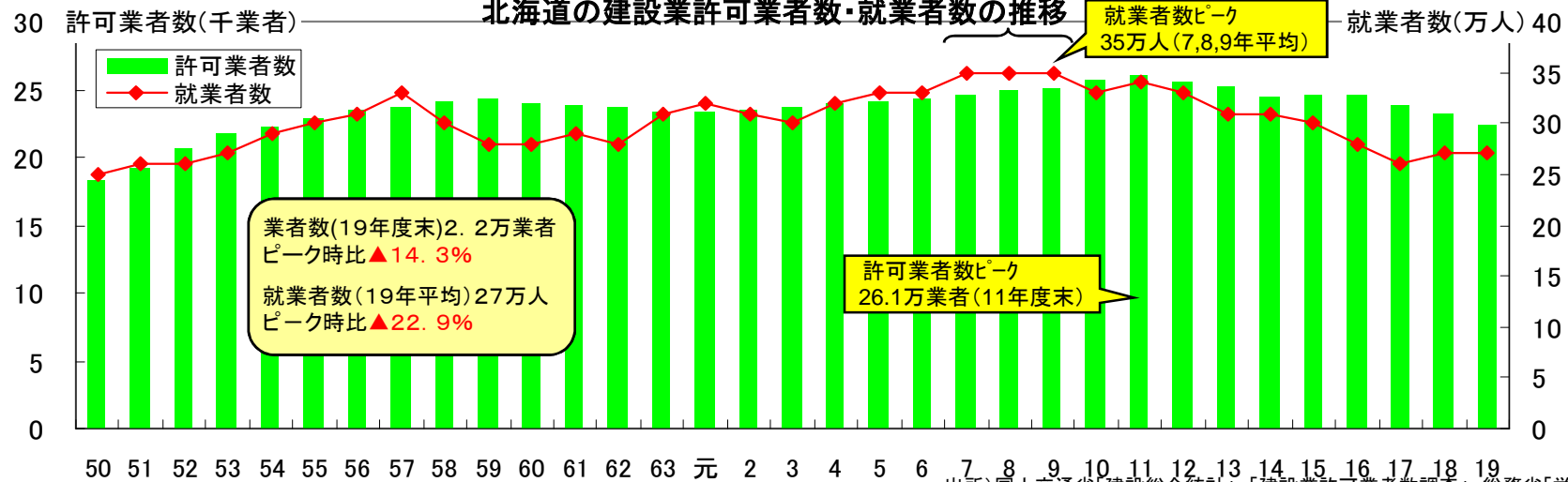
～ 地域における建設業② ～

- 建設投資額は全国に比べて北海道の減少率大
- 建設業者数・就業者数ともに、H15～H19の推移は全国と同程度
- 建設業者数はピーク時からの推移が全国と同程度だが、就業者数はピーク時からの減少が全国よりも大

北海道の建設投資額(出来高ベース)の推移



北海道の建設業許可業者数・就業者数の推移



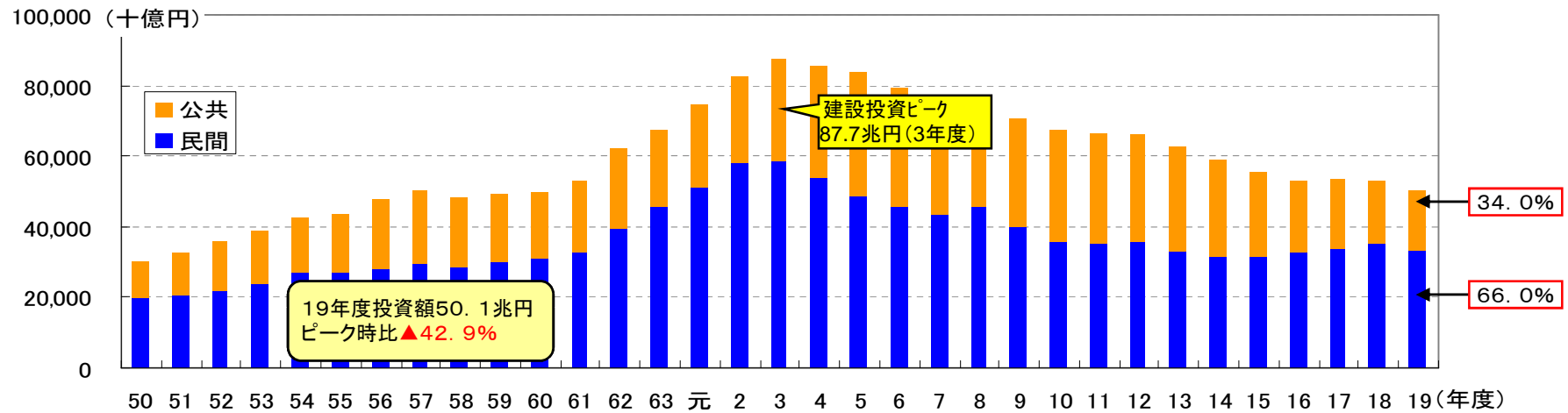
出所)国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

【資料6】全国の建設投資額・建設業者数・就業者数の推移

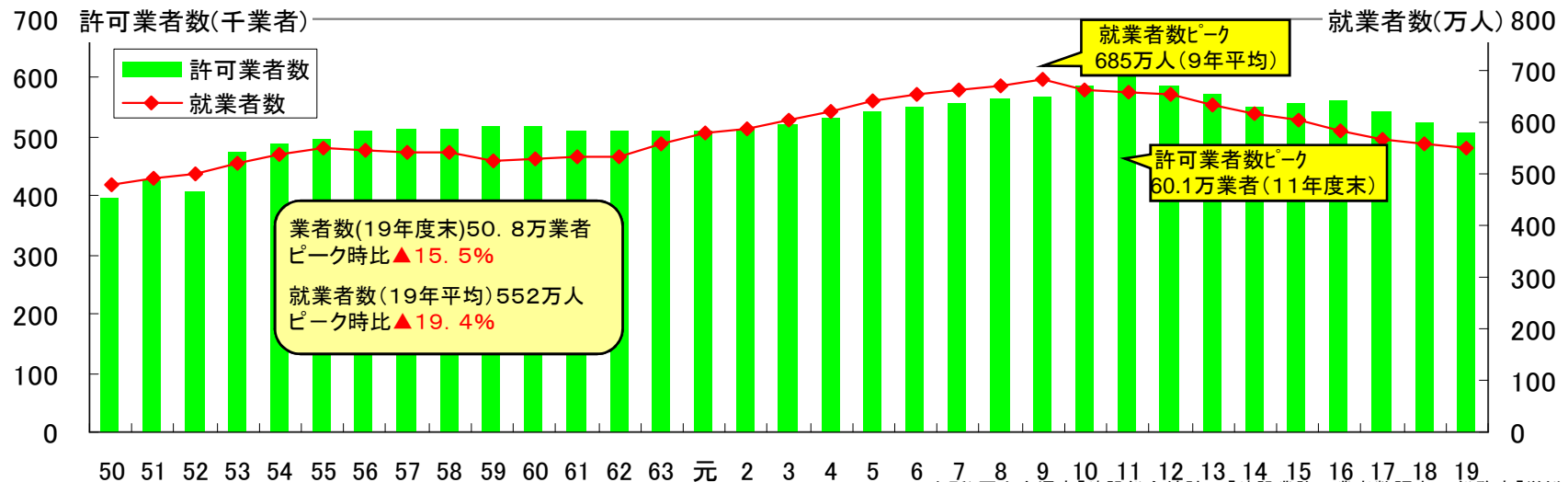
～ 地域における建設業② ～

- 建設投資額は全国に比べて北海道の減少率大
- 建設業者数・就業者数ともに、H15～H19の推移は全国と同程度
- 建設業者数はピーク時からの推移が全国と同程度だが、就業者数はピーク時からの減少が全国よりも大

全国の建設投資額(出来高ベース)の推移



全国の建設業許可業者数・就業者数の推移

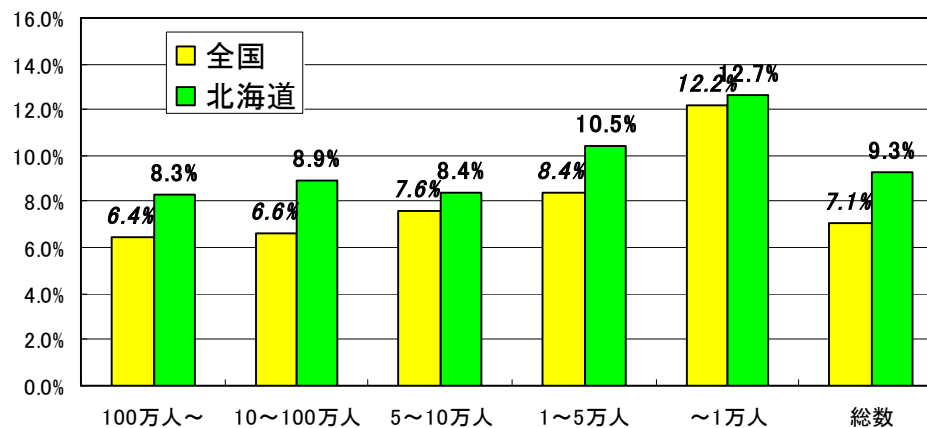


出所)国土交通省「建設総合統計」、「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

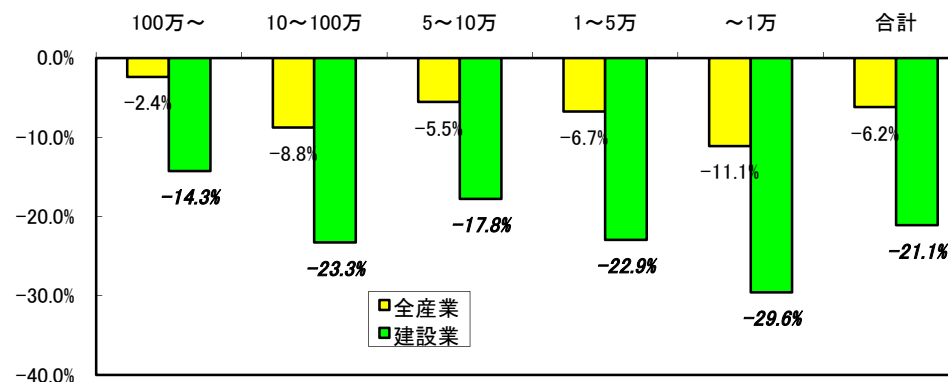
【資料7】全産業に占める建設業従業者数の割合

- 北海道の建設業従業者の割合は全国より大きく、小さな市町村ほど建設業の割合が大きい
- 概ね人口の少ない市町村ほど、全産業の従業者数の減少が大きく、建設業の減少が大きな要因

全産業に占める建設業従業者数の割合 (H18)



北海道の従業者数の増加率 (H13→H18)

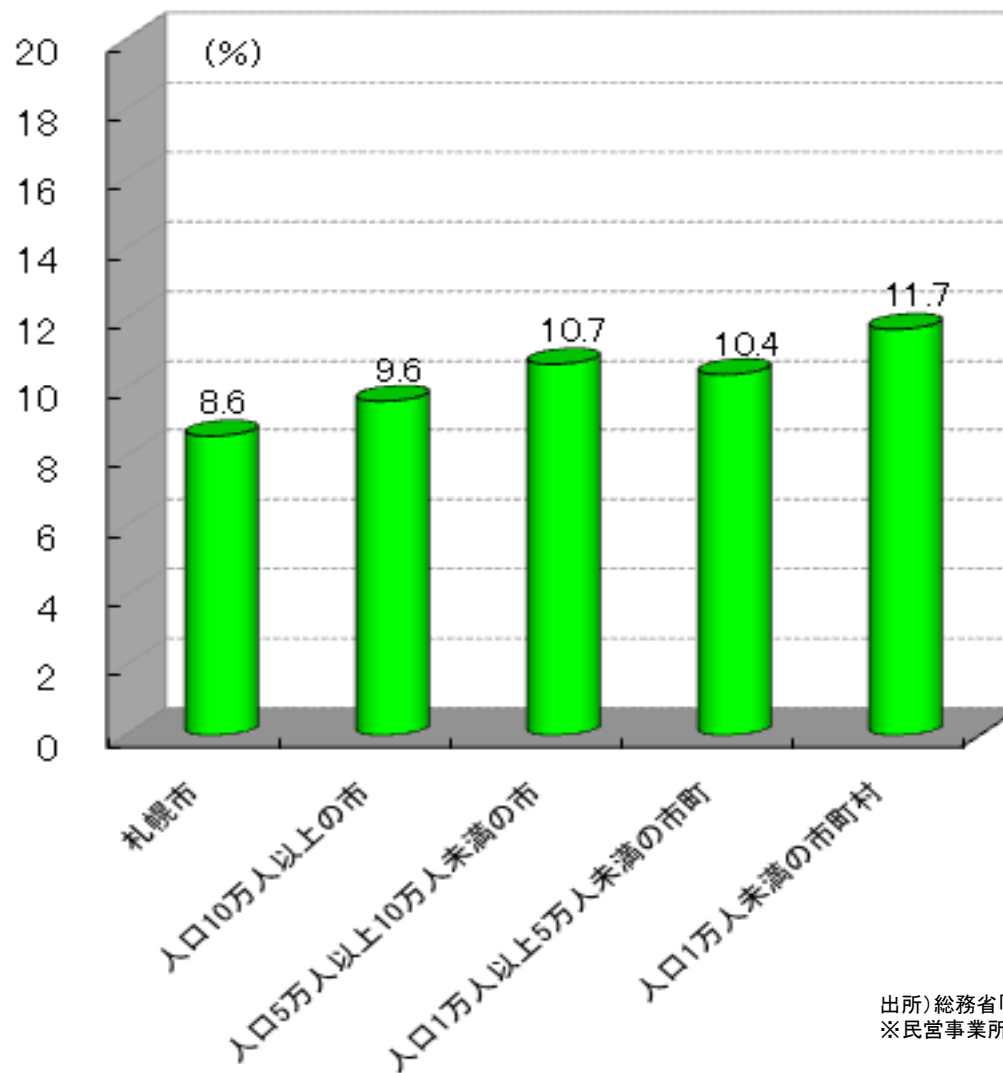


※H18都市規模別

出所:総務省「事業所・企業統計調査」「住民基本台帳人口」

○小さな市町村ほど建設業の占める割合が高い

北海道の全産業に占める建設業事業所数の割合

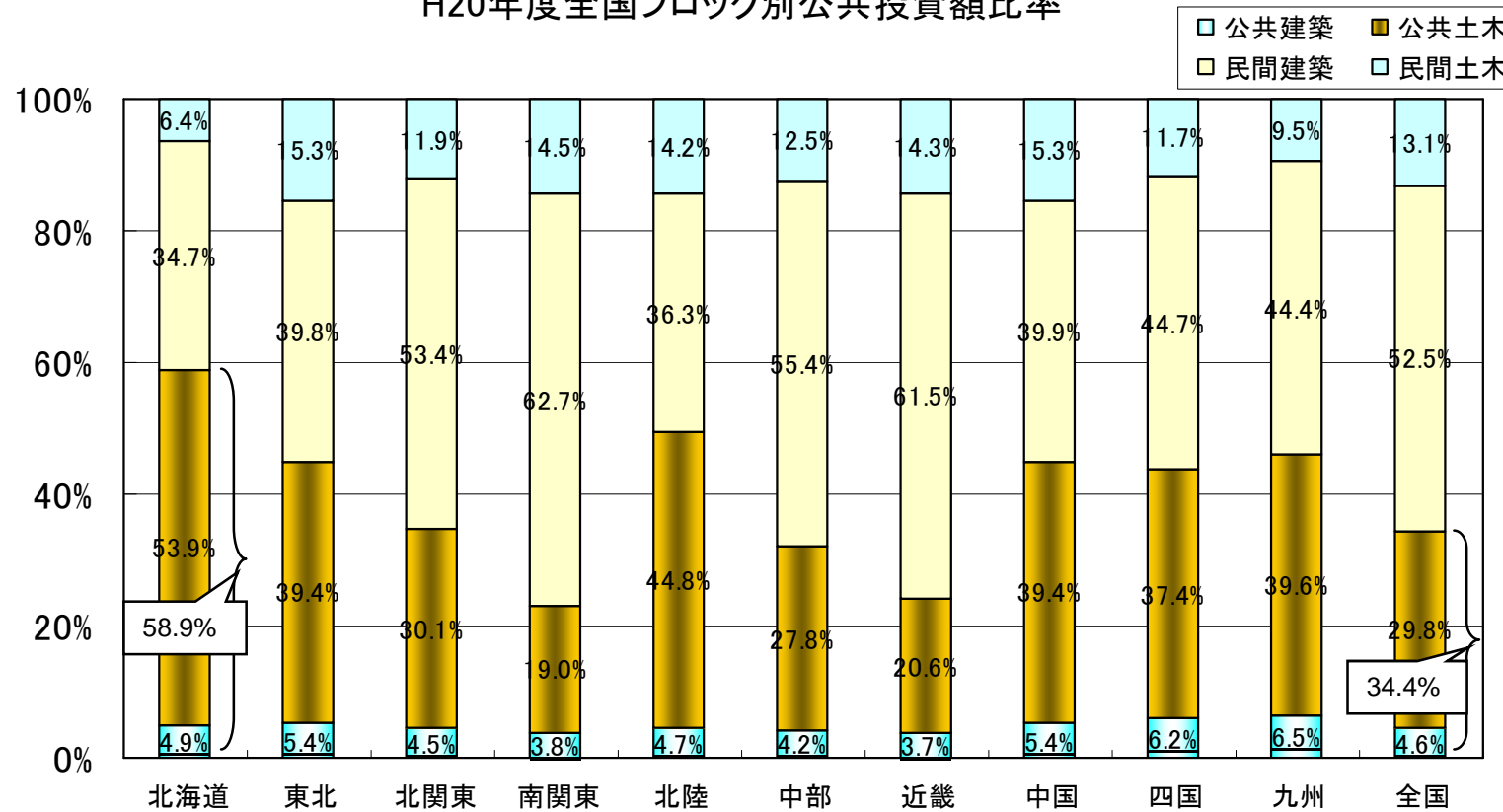


出所)総務省「平成18年事業所・企業統計調査」
※民営事業所

- 北海道は公共土木の割合が大きく、民間投資が小さい
- 全国に比べて北海道の減少率大
- 全国に比べて公共の減が大きく、民間が更に下げ幅を押し下げている

北海道の種類別建設投資額(出来高ベース)の推移

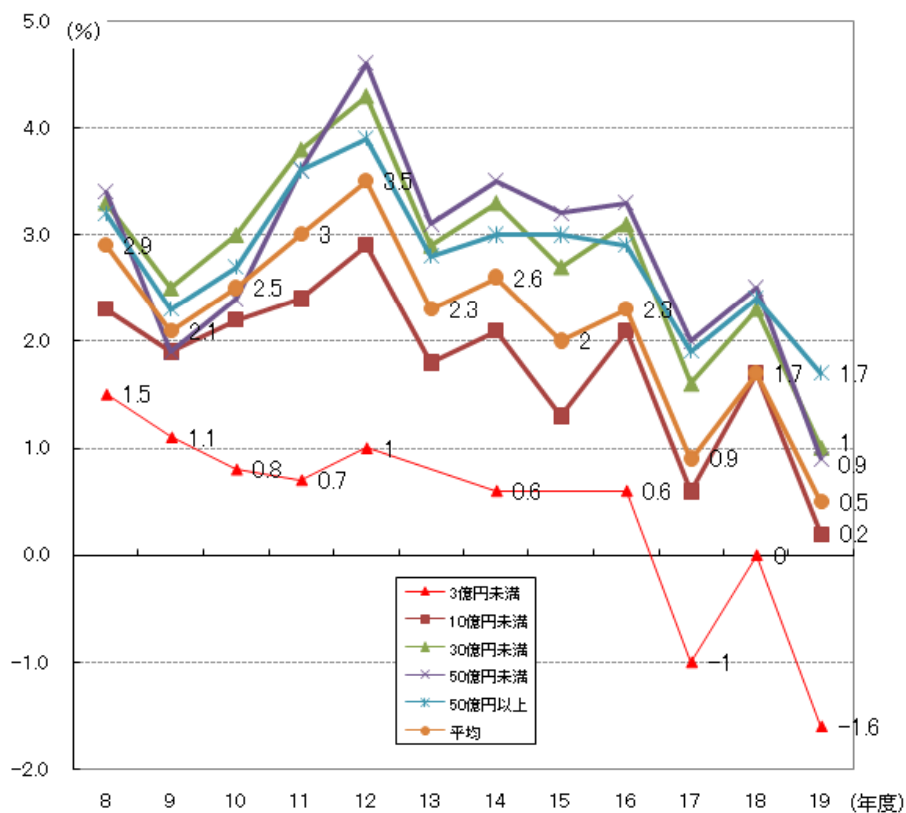
H20年度全国ブロック別公共投資額比率



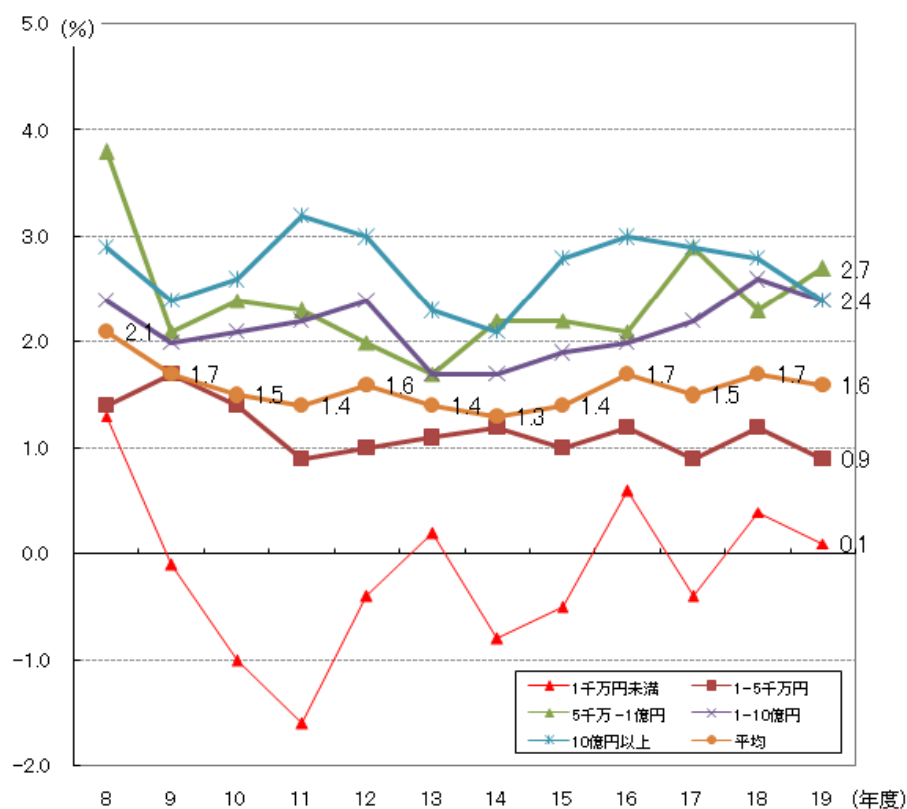
【資料10】規模別の営業利益率の推移 ~ 建設市場の現状 ~

○売上高の規模が小さいほど利益率は低い。売上高3億円未満の規模ではマイナス
○経年的に低下傾向

北海道の建設業の売上規模別営業利益率の推移



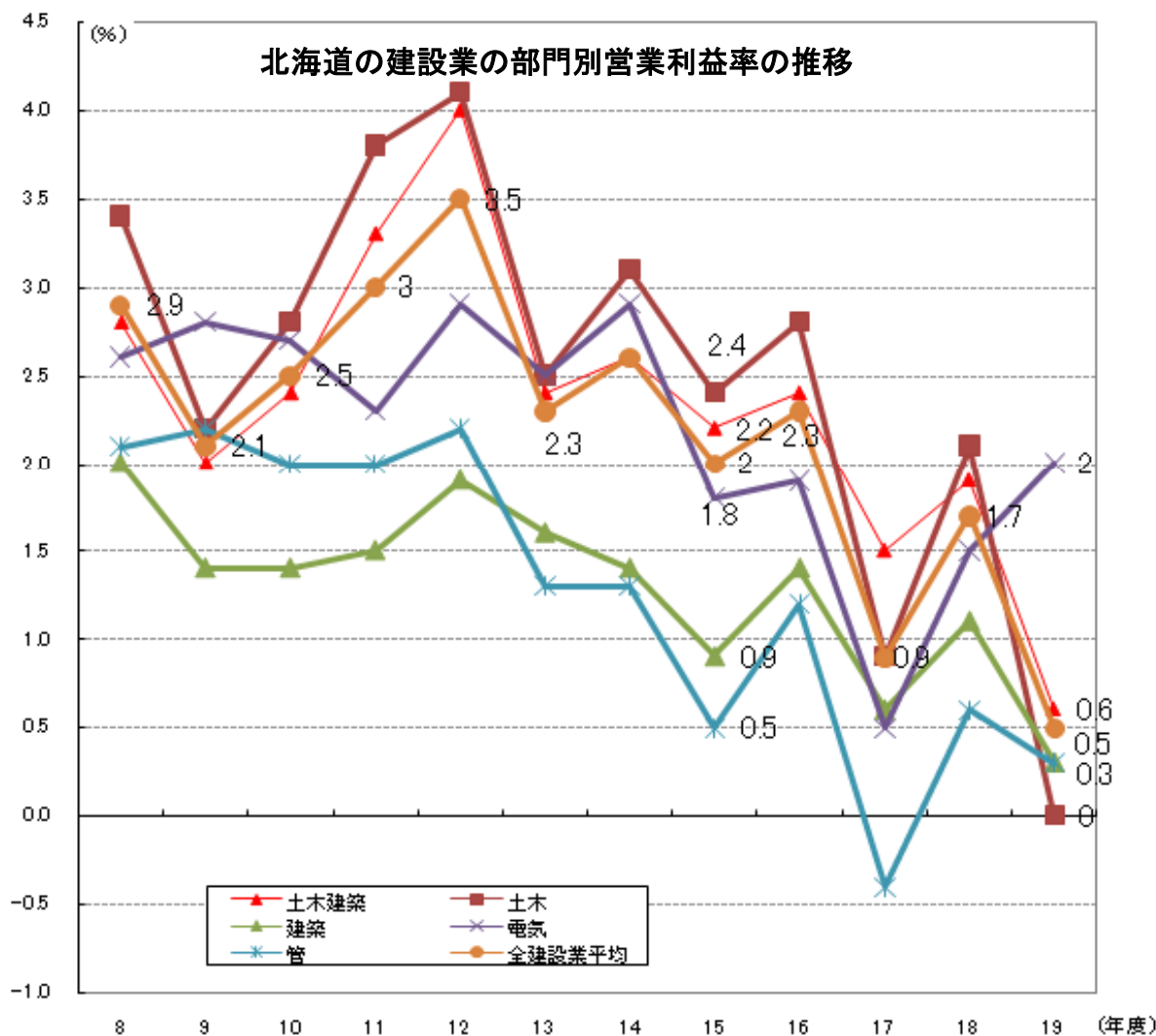
全国の建設業の資本金規模別営業利益率の推移



出所)財務省「法人企業統計」、北海道建設業信用保証(株)資料

【資料11】部門別の営業利益率の推移 ~ 建設市場の現状 ~

○土木の営業利益率が建設業全体の営業利益率に与える影響大



【資料12】1社あたりの完成工事高の推移 ~ 建設市場の現状 ~

- 北海道の1社あたり完成工事高は小さい
- 資本金5千万円未満の企業の完成工事高は、全国では増加、北海道は減少

(全国)1社あたり完成工事高施工額

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総数	417	407	397	410	436
資本金5千万円以上	7,363	6,801	6,961	6,864	6,901
資本金5千万円未満	208	201	195	204	216

(北海道)1社あたり完成工事高施工額

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総数	298	287	271	329	274
資本金5千万円以上	3,424	3,288	3,100	3,080	3,054
資本金5千万円未満	212	204	198	233	192
資本金1~5千万円未満	324	298	306	294	324
資本金1千万円未満	68	66	81	113	55

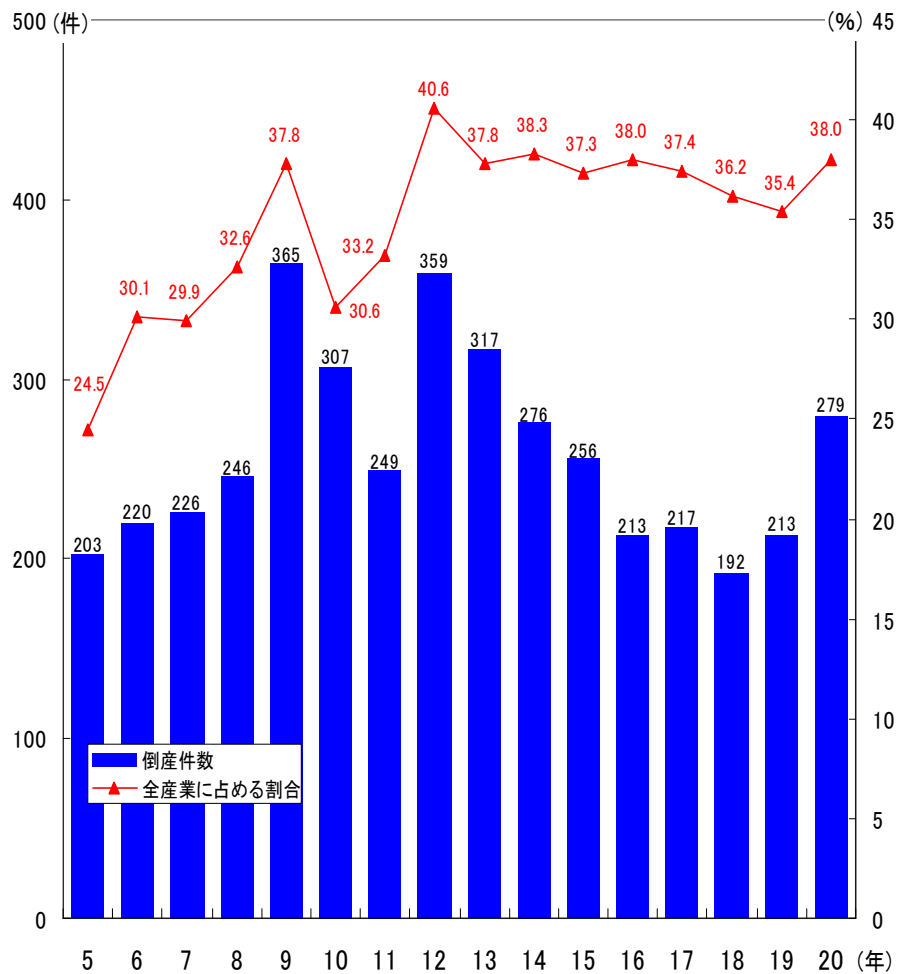
※個人を含まない

出所：北海道「平成20年度版北海道における建設業の概況」

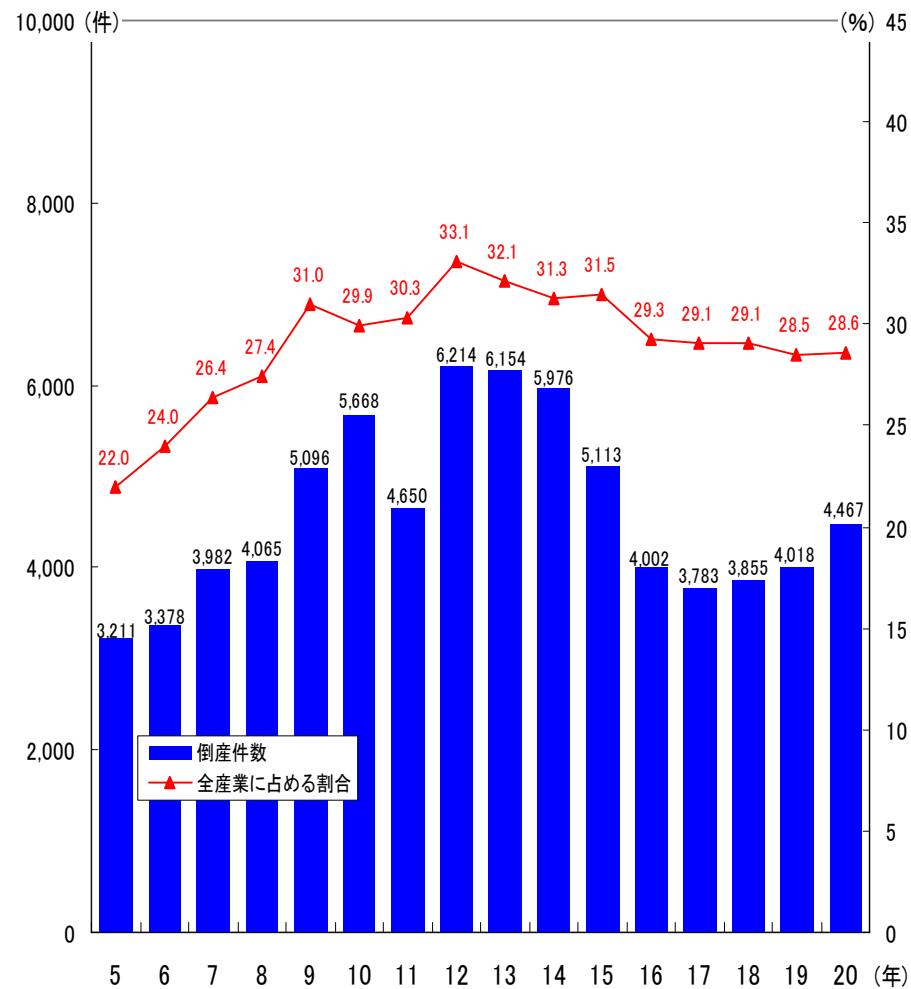
【資料13】建設業の倒産件数の推移 ~ 建設市場の現状 ~

- 全国に比べて建設業の倒産が全体に占める割合大
- 事業所数(9.8%)、就業者数(9.3%)の全産業に占める割合に比べ、倒産比率が大

北海道の建設業倒産件数と全産業に占める割合の推移



全国の建設業倒産件数と全産業に占める割合の推移



出所)東京商工リサーチ資料
 ※負債総額1,000万円以上

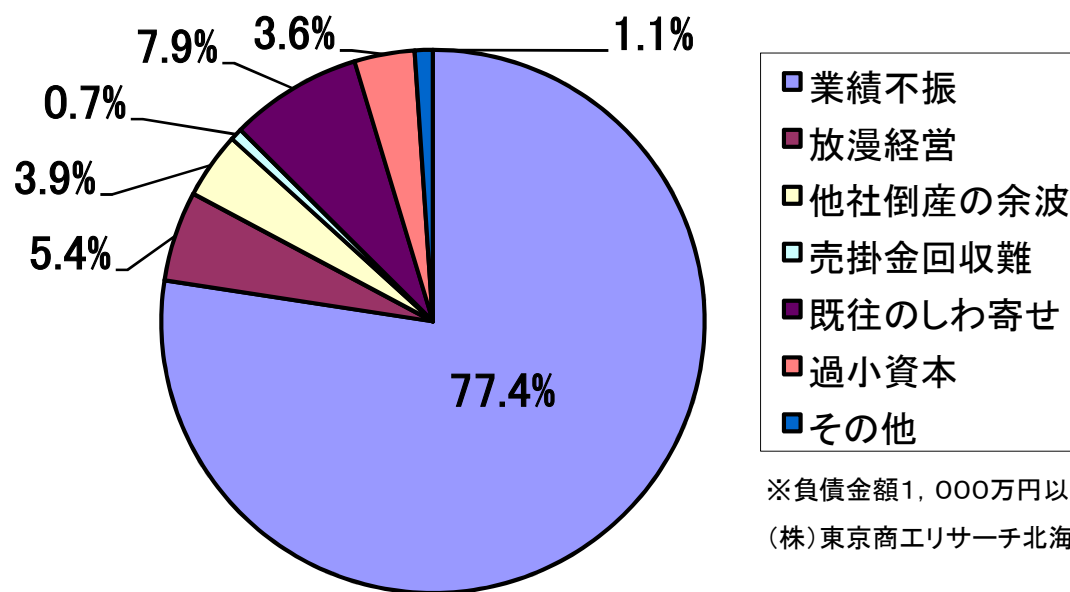
○倒産原因は業績不振が多くを占める

北海道内建設業原因別倒産状況

区分	業績不振		放漫経営		他社倒産の余波		売掛金回収難		既往のしわ寄せ		過小資本		その他		合計	
	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)	件数	構成比 (%)
16年	152	71.4	32	15.0	12	5.6	4	1.9	7	3.3	1	0.5	5	2.3	213	100.0
17年	139	64.1	38	17.5	14	6.5	0	—	17	7.8	4	1.8	5	2.3	217	100.0
18年	147	76.6	13	6.8	12	6.3	1	0.5	11	5.7	4	2.1	4	2.1	192	100.0
19年	162	76.1	14	6.6	5	2.3	4	1.9	23	10.8	3	1.4	2	0.9	213	100.0
20年	216	77.4	15	5.4	11	3.9	2	0.7	22	7.9	10	3.6	3	1.1	279	100.0

(注) 1. (株)東京商工リサーチ北海道支社調べ
 2. データは負債金額1,000万円以上のもの。

北海道内建設業原因別倒産状況（20年）



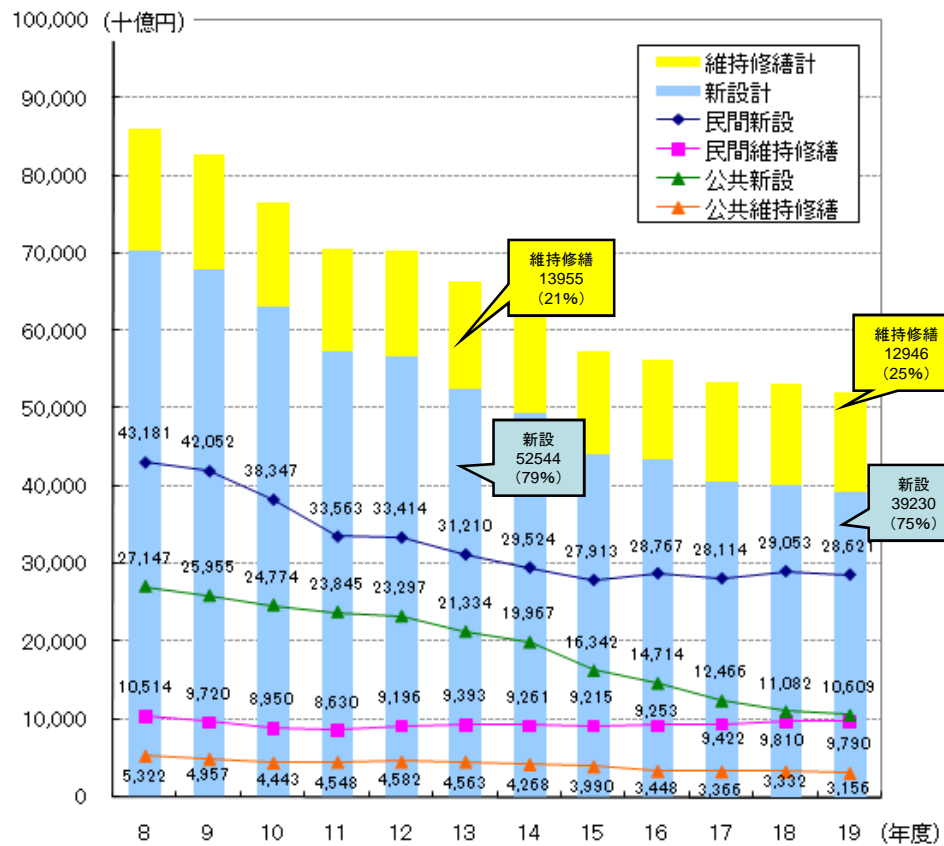
※負債金額1,000万円以上

(株)東京商工リサーチ北海道支社調べ

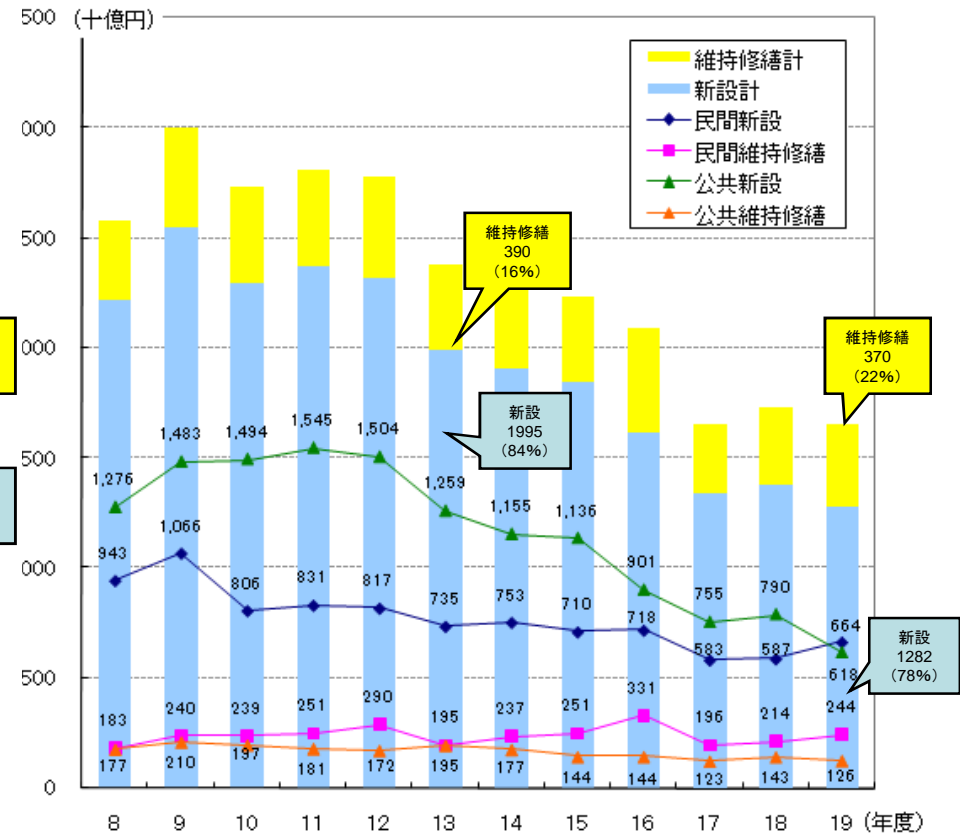
【資料15】新設・維持修繕工事の推移 ～ 公共・民間工事の現状 ～

○社会資本ストックの老朽化等に伴い維持管理型工事の割合が増加

全国の新設・維持修繕工事の推移



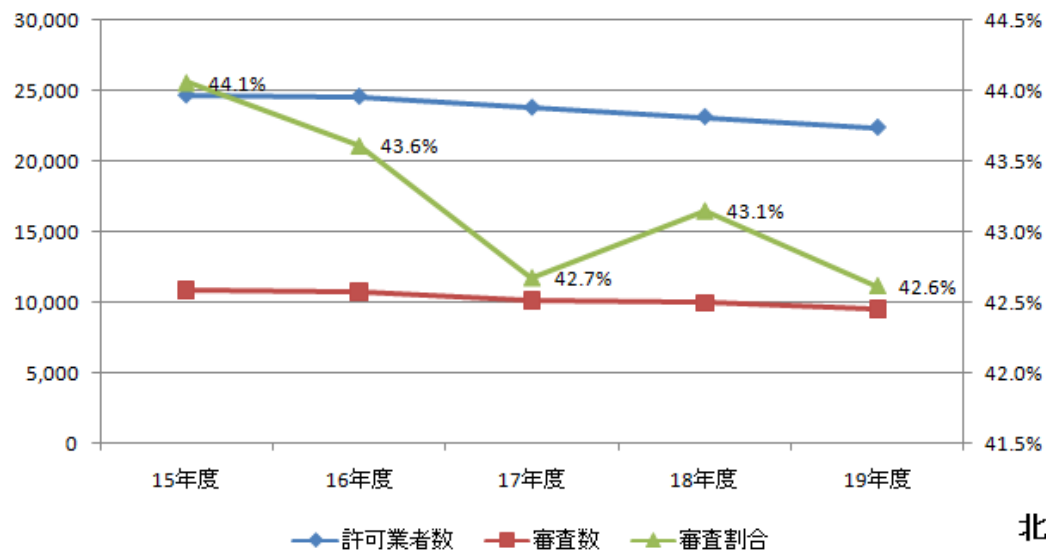
北海道の新設・維持修繕工事の推移



【資料16】工事請負有資格者数 ~ 公共・民間工事の現状 ~

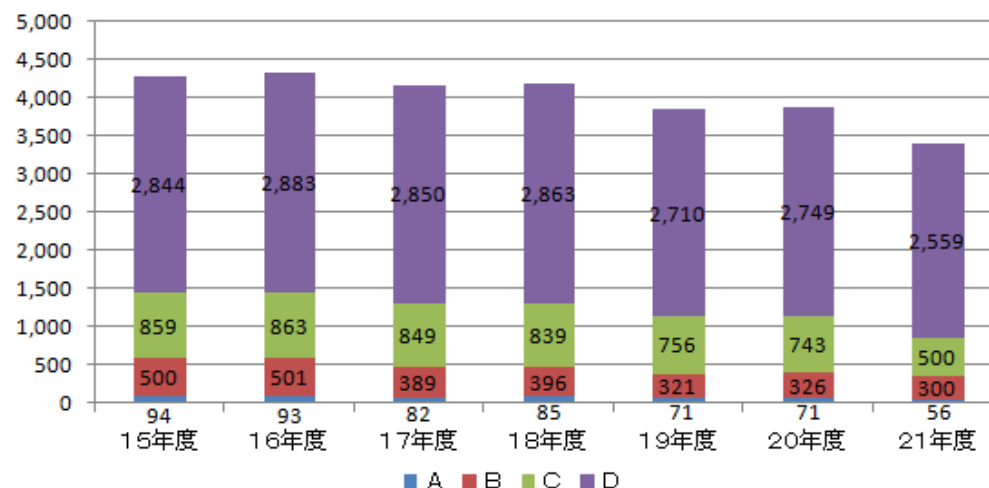
- 経営事項審査申請数は、建設業許可業者数、就業者数と同程度の減少率
- 全体として減少する中で、Dクラスの減少率は相対的に小さい

北海道の建設業許可業者数及び経営事項申請数の推移



出典：平成20年度版「北海道における建設業の概況」

北海道開発局工事請負有資格者数(一般土木)の推移



出典：国土交通省直轄工事等契約関係資料

【資料17】公共工事の契約状況① ～ 公共・民間工事の現状 ～

○北海道では、国の発注割合が全国の2倍程度と高い一方、市町村の割合は小さい

発注者(公共機関)別工事件数及び請負契約額の推移

件数 契約額(百万円)	全国				北海道			
	H18		H19		H18		H19	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
総数	175,175	9,387,800	167,700	9,432,902	9,385	692,282	8,988	659,731
国	16,288	1,947,349	16,689	2,117,475	2,015	266,780	2,195	272,645
政府関連企業等	5,272	808,409	5,716	958,474	270	43,125	332	47,260
都道府県	63,430	2,623,447	62,225	2,549,122	3,415	196,968	3,301	170,445
市区町村	72,754	2,735,498	63,591	2,422,755	3,010	150,134	2,632	129,448
地方公営企業	9,631	546,920	12,062	533,391	284	15,027	339	16,423
その他	7,799	726,176	7,416	851,685	391	20,248	190	23,511

割合	全国				北海道			
	H18		H19		H18		H19	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国	9.3%	20.7%	10.0%	22.4%	21.5%	38.5%	24.4%	41.3%
政府関連企業等	3.0%	8.6%	3.4%	10.2%	2.9%	6.2%	3.7%	7.2%
都道府県	36.2%	27.9%	37.1%	27.0%	36.4%	28.5%	36.7%	25.8%
市区町村	41.5%	29.1%	37.9%	25.7%	32.1%	21.7%	29.3%	19.6%
地方公営企業	5.5%	5.8%	7.2%	5.7%	3.0%	2.2%	3.8%	2.5%
その他	4.5%	7.7%	4.4%	9.0%	4.2%	2.9%	2.1%	3.6%

出典：北海道「平成20年度版北海道における建設業の概況」

【資料18】公共工事の契約状況② ～ 公共・民間工事の現状 ～

○北海道では、資本金1,000万円以上、1億円以下の企業が半分以上受注

発注者(公共機関)別・経営組織別—請負契約額—

(百万円)

	年度	総数	運営組織別					
			個人	会社・会社以外の法人(資本金階層別)				
				500万円未満	500～1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上
全国	H18	9,387,800	958	26,202	41,519	3,592,473	1,162,409	4,564,239
	H19	9,432,903	1,578	13,943	52,883	3,312,430	1,174,963	4,877,106
北海道	H18	692,283	0	0	0	270,488	181,331	240,464
	H19	659,731	0	0	0	245,157	122,833	291,741

	年度	総数	運営組織別					
			個人	会社・会社以外の法人(資本金階層別)				
				500万円未満	500～1000万円未満	1000～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上
全国	H18	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%	38.3%	12.4%	48.6%
	H19	100.0%	0.0%	0.1%	0.6%	35.1%	12.5%	51.7%
北海道	H18	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.1%	26.2%	34.7%
	H19	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	18.6%	44.2%

出典：北海道「平成20年度版北海道における建設業の概況」

【資料19】民間工事の契約状況 ～ 公共・民間工事の現状 ～

民間工事発注者別工事件数及び請負契約額の推移

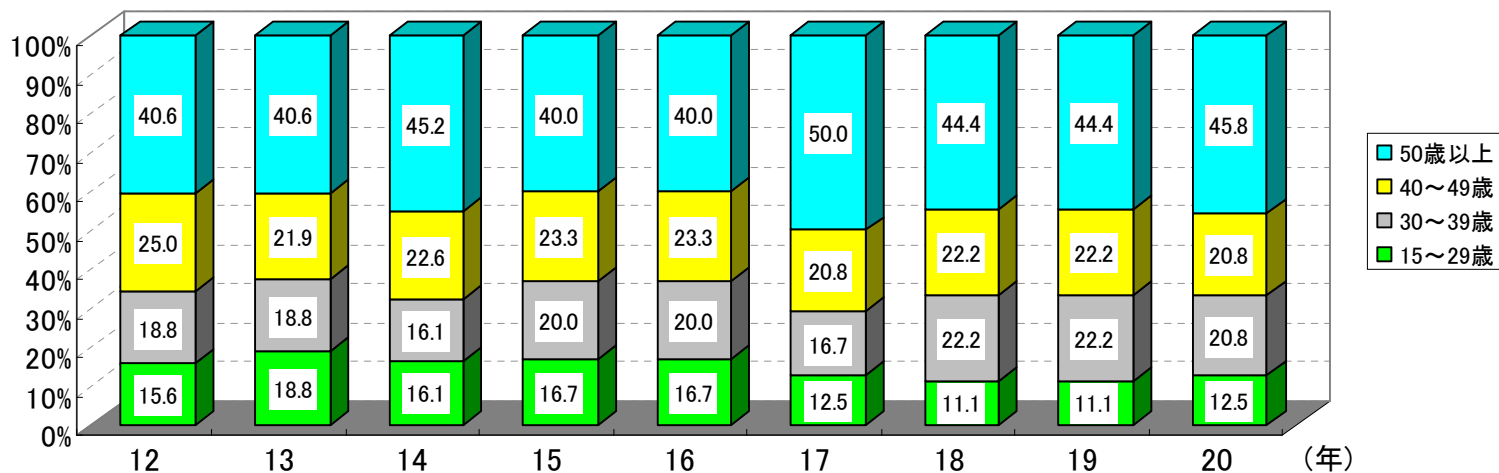
件数 契約額(百万 円)	全 国				北海道			
	H18		H19		H18		H19	
	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額
総数	79,937	10,770,443	89,027	11,878,565	2,975	281,759	2,838	340,803
農林漁業	445	19,643	417	11,202	77	3,589	56	1,109
鉱業・建設業	1,910	110,918	2,973	180,379	61	3,717	147	12,095
製造業	23,949	2,340,709	24,478	2,542,507	685	38,884	554	42,321
電気業・ガス業	13,207	811,447	16,309	997,447	563	21,812	445	59,145
運輸業・通信業	22,542	1,511,750	24,740	1,565,169	993	38,715	670	24,982
不動産業	5,684	3,600,122	5,258	3,842,861	123	80,090	138	93,406
卸売業・小売業	1,842	406,226	1,970	663,207	91	11,953	65	13,618
サービス業	6,623	1,731,233	7,791	1,687,468	305	75,310	605	55,376
その他	3,735	238,394	5,090	388,326	77	7,689	157	38,752

構成比	全 国				北海道			
	H18		H19		H18		H19	
	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額	工事 件数	請負 契約額
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	0.6%	0.2%	0.5%	0.1%	2.6%	1.3%	2.0%	0.3%
鉱業・建設業	2.4%	1.0%	3.3%	1.5%	2.1%	1.3%	5.2%	3.5%
製造業	30.0%	21.7%	27.5%	21.4%	23.0%	13.8%	19.5%	12.4%
電気業・ガス業	16.5%	7.5%	18.3%	8.4%	18.9%	7.7%	15.7%	17.4%
運輸業・通信業	28.2%	14.0%	27.8%	13.2%	33.4%	13.7%	23.6%	7.3%
不動産業	7.1%	33.4%	5.9%	32.4%	4.1%	28.4%	4.9%	27.4%
卸売業・小売業	2.3%	3.8%	2.2%	5.6%	3.1%	4.2%	2.3%	4.0%
サービス業	8.3%	16.1%	8.8%	14.2%	10.3%	26.7%	21.3%	16.2%
その他	4.7%	2.2%	5.7%	3.3%	2.6%	2.7%	5.5%	11.4%

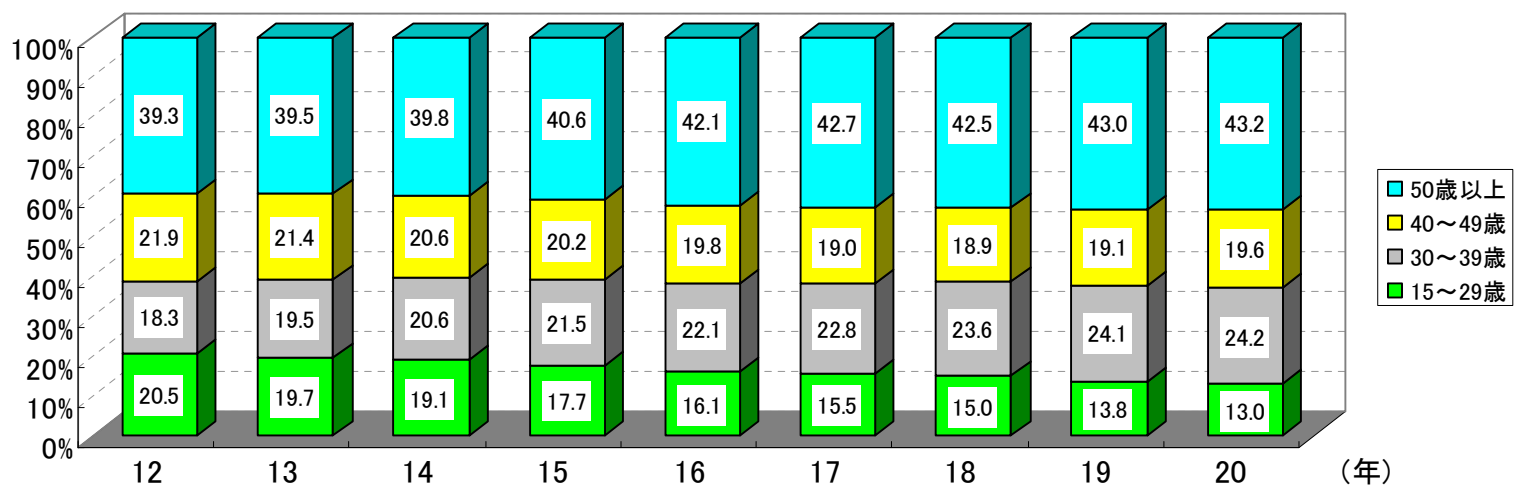
【資料20】建設業就業者の年齢構成① ～ 建設業の現状 ～

- 北海道では、50歳以上の構成割合が全国と比べても高い
- 高齢化が急速に進行

北海道の建設業就業者の年齢階層別構成比の推移

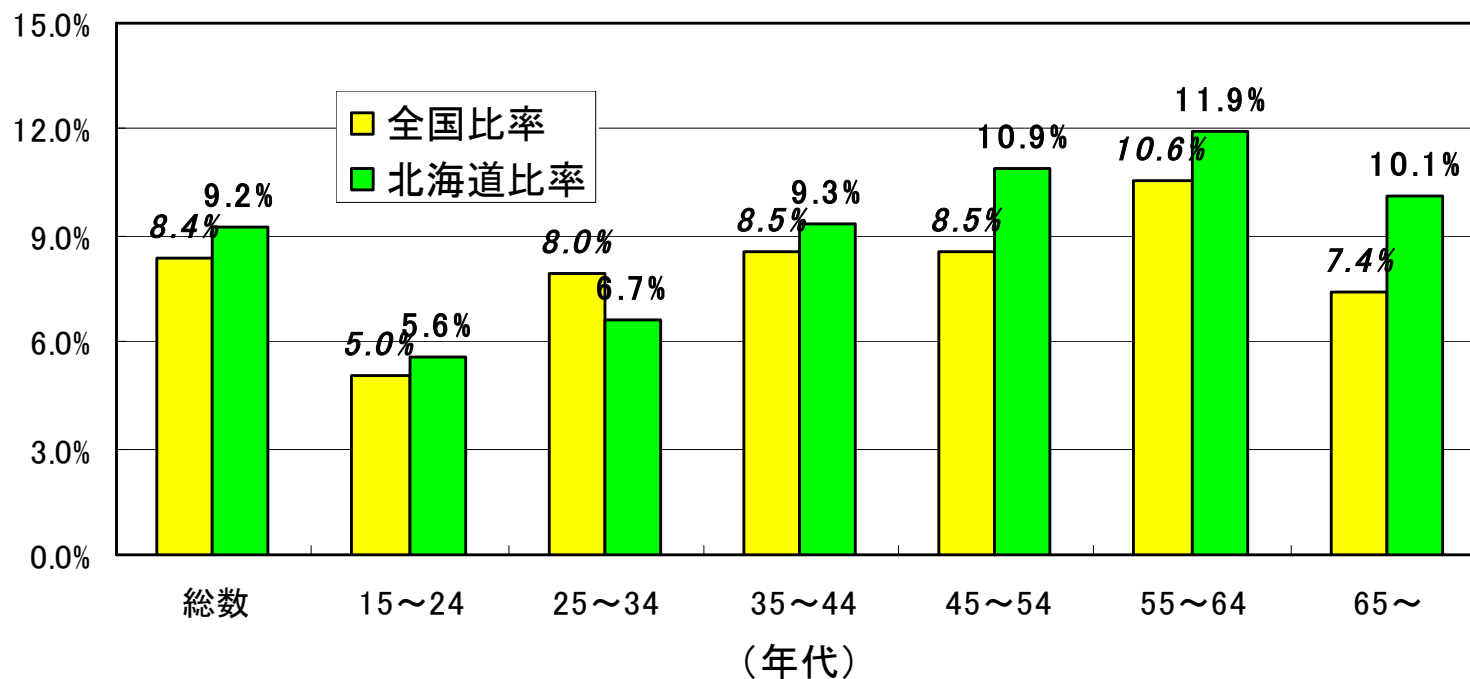


全国の建設業就業者の年齢階層別構成比の推移



○北海道では若い年齢層が少ない一方、高齢者の割合が高い

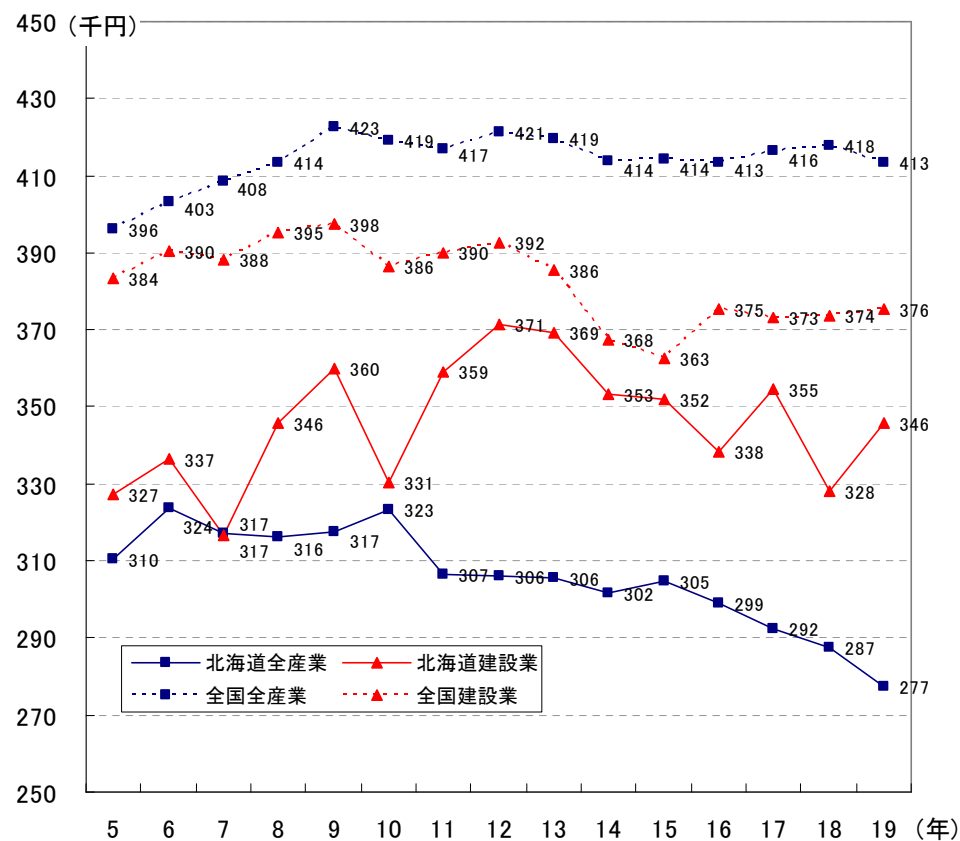
全産業に占める年齢構成別割合 (H20)



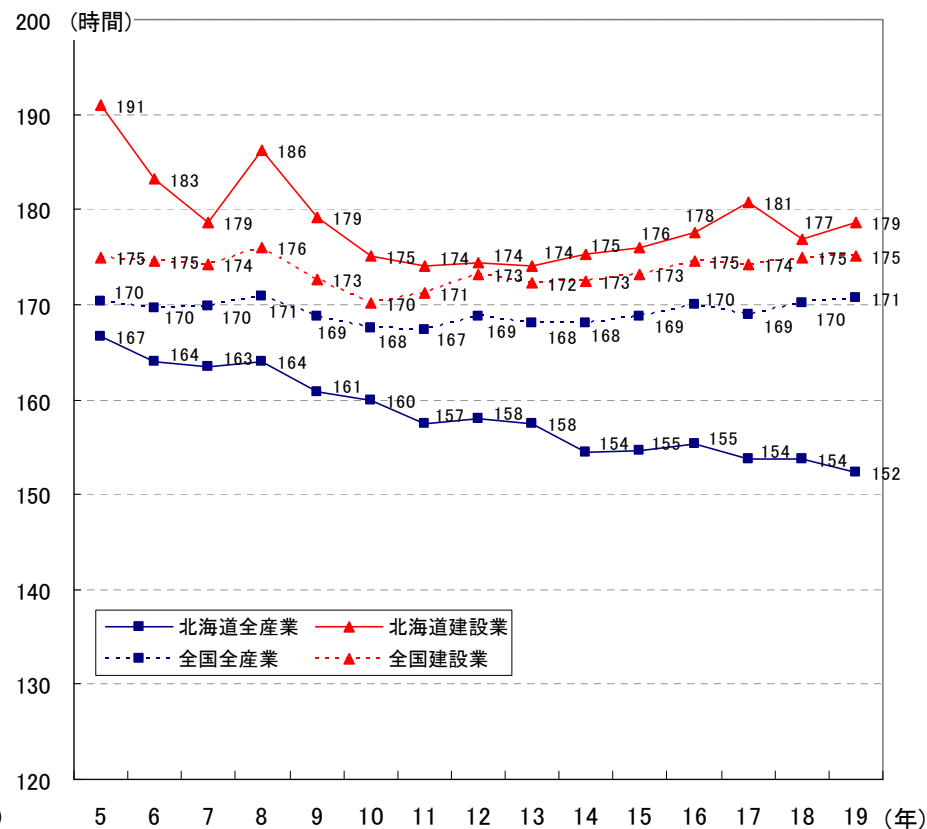
【資料22】建設業における給与額・労働時間 ～ 建設業の現状 ～

○給与額は、道内全産業との比較では高水準であるが、全国の建設業と比較すると低い
 ○労働時間は、道内全産業を大きく上回り、全国の建設業と比較しても長時間

一人当たりの平均月間現金給与額



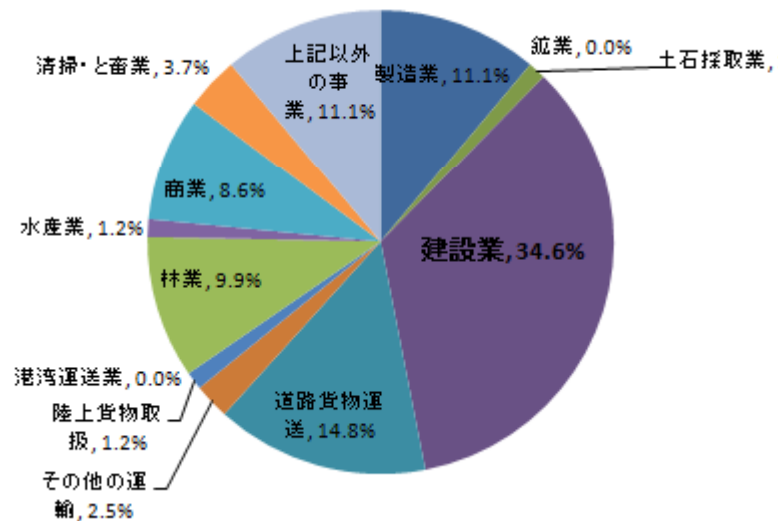
一人当たりの平均月間労働時間数



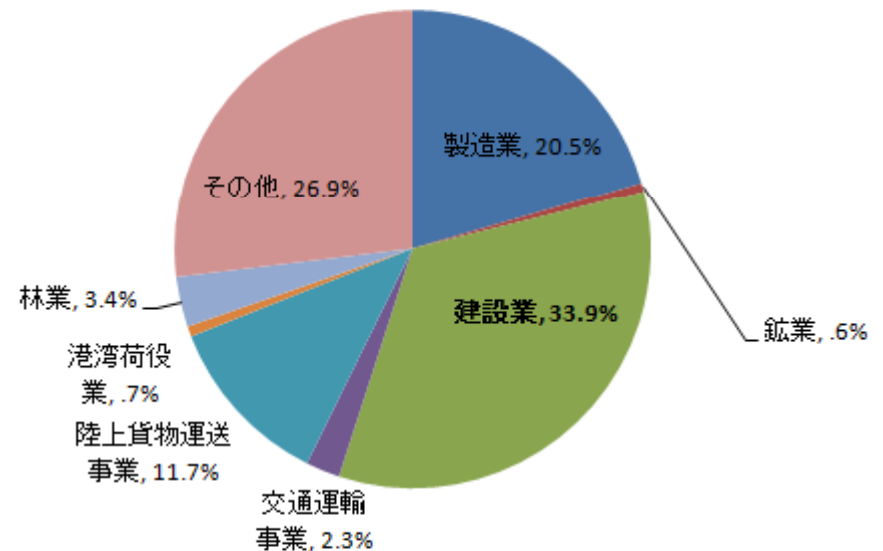
【資料23】建設業における労働災害の状況 ~ 建設業の現状 ~

○死亡者数の割合(28.9%)は就業者数割合(9.3%)に比べ極めて高い

平成20年死亡災害の業種別発生状況(北海道)



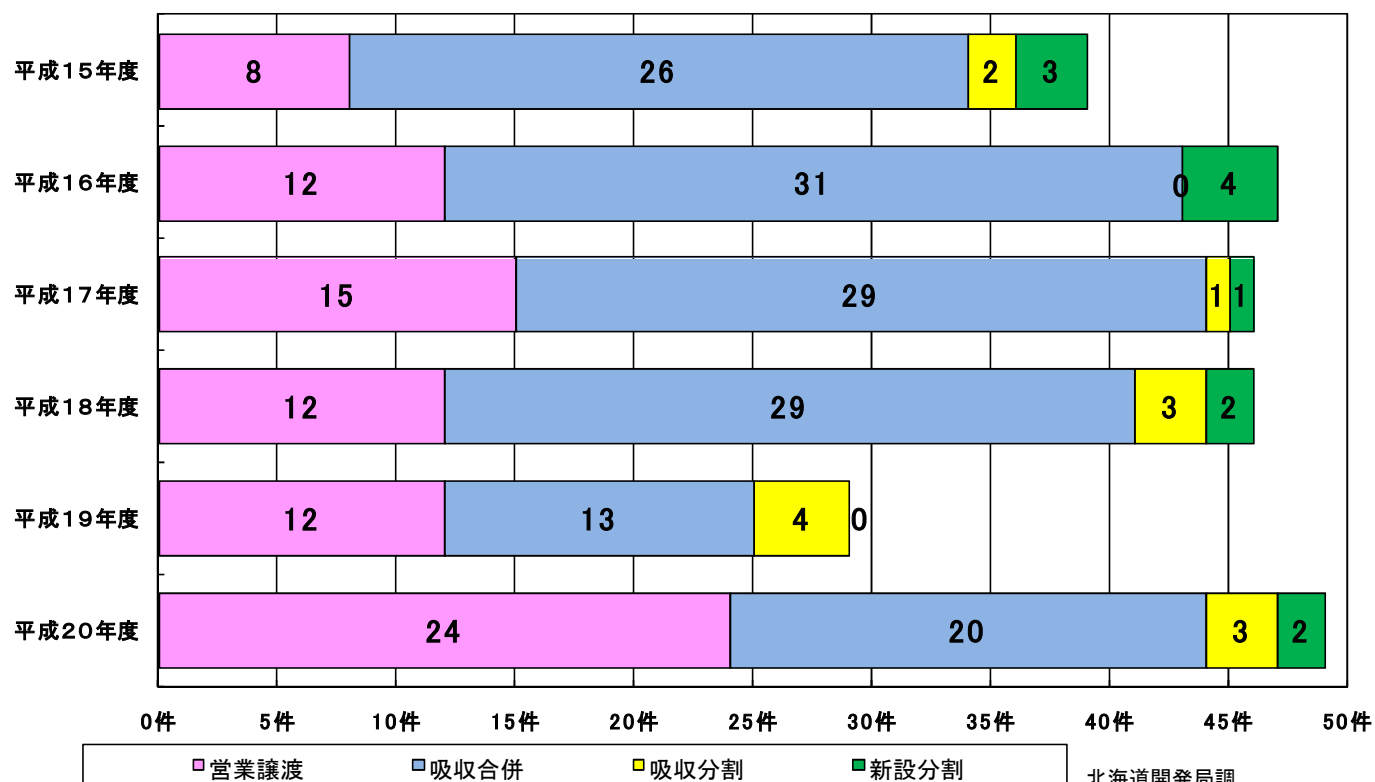
平成20年死亡災害の業種別発生状況(全国)



【資料24】建設業の合併等 ～ 建設業の現状 ～

○近年、概ね50件程度（吸収合併は20～30件、営業譲渡は10件前後）で推移

北海道開発局工事等有資格者の合併等の推移



北海道開発局調
※平成21年8月11日における有資格者を対象